

諏訪地方の 経済概況速報

2026
3月

2026年2月末調査／2026年3月25日発行

02 製造業 Manufacturing Industry

回復傾向も中東情勢に危機感

03 商業 Commerce

幅広い影響が懸念される原油高

04 観光・サービス業 Tourism and service industry

物価高騰や日中関係悪化が影響

05 建設業 Construction industry

公共工事、前年同月比大幅減少

06 雇用 Employment situation

受注増で製造業の求人が増加

今月のコラム

「インフレ再燃、金利上昇に注意」



01

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況

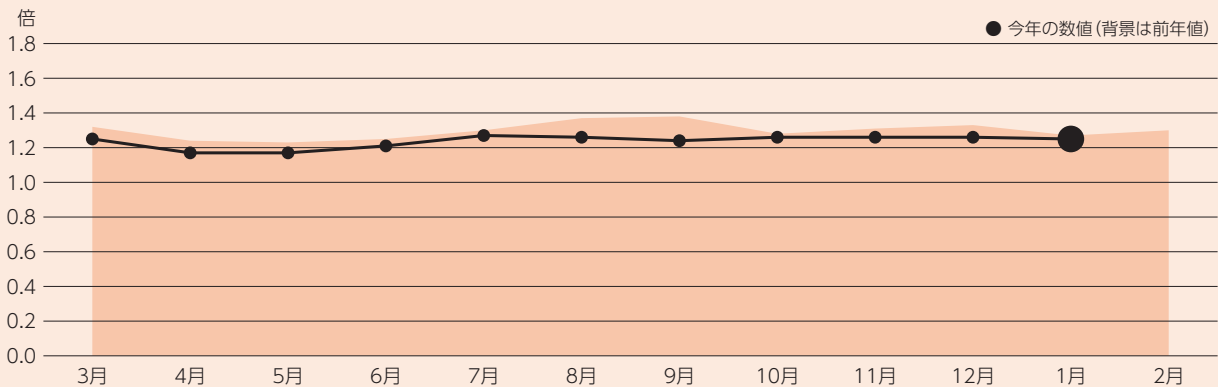
●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

2026年2月も大きな動きが続いた。世界では第25回冬季オリンピック・ミラノ・コルティナ大会が行われ諏訪地方の選手が活躍する中で、米連邦最高裁は相互関税の違憲判決を出し、これに対してトランプ大統領が相互関税に代わる新たな関税を発動した。また、同大統領は米環境保護局が出した地球温暖化の科学的認定を撤回。自動車の温暖化ガスの排出規制を撤廃すると発表した。一方、中国は日本の20企業・団体が、日本の軍事力強化に関与したと主

張し、軍民両用品目の輸出を即日禁止した。国内では、第51回衆院選で自民が戦後初の単独で3分の2の議席を獲得。日経平均株価は5万8000円台の史上最高値を更新した。しかし、月末に米国とイスラエルが、イランを武力攻撃し中東情勢が悪化。原油輸送が困難になったことで、幅広い分野で急激に不安が広がった。地域企業には明るい兆しが見え始めているものの、力による支配が強まる世界情勢に、新たな懸念材料が生まれている。

		実数	前年同期比
有効求人倍率【1月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.25倍	△0.02ポイント
国県公共工事【2月】 (税抜・地元企業受注分)	件数	21件	△10件
	金額	533百万円	△377百万円
6市町村公共工事受注【2月】 (税抜・業務委託除く)	件数	19件	△19件
	金額	78百万円	△584百万円
車庫証明取扱件数【2月】(諏訪地方合計)		864件	△5.0%
新設住宅着工戸数【2025年4月～2026年1月】(諏訪管内)		845戸	△15.0%

●有効求人倍率の推移



財務省発表の1月の貿易統計速報では、電子部品の輸出額は前年同月比39%増で7ヵ月連続の増加だった。世界的な人工知能(AI)の普及で、日本製品の引き合いが強まっている。アジアと欧州向けが増加し、米国向けは減少した。AIのデータ処理に使う半導体の需要も強く、日本からの半導体製造装置の輸出も伸びた。一方で、高関税政策の影響が尾を引いて自動車は伸び悩み、主力市場の米国が減少した。地域製造業は、停滞していた受注状況に動きが始め、一時の低迷を脱した企業が増えつつあり、先行きへの期待が膨らんでいる。ただ、そこで突発的に起こった米国・イスラエルのイラン攻撃で、原油輸送の要衝のホルムズ海峡が封鎖され、ガソリンや電気・ガスなど幅広い分野に及ぶ影響に危機感を募らせる声が多くなっている。

■ 金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車関連は、メーカーや車種ごとに差がある。中東向け完成車の輸出が大幅に削減される動きがあるため、機械導入を準備していたが、今後の状況次第で設備導入の見送りを考える企業がある。半導体製造装置関連はデータセンター向けを中心に好調。空調関連は、製品ごとに受注量がはっきりしており企業間格差がある。

■ 一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

省力化機械は、半導体関連をはじめ受注増加傾向が続き、中・小型案件から大型案件にも動きが始めている。問い合わせや契約は多く、今後も堅調に推移すると見られる。一方、受注増に対応する人手不足が顕著になってきている。自動車関連も徐々に、新規設備の受注が出始めている。油圧、空圧機械部品関連は定期受注に加えて、追加の受注が出てきている。ロボットや工作機械向け部品も回復基調だが、海外情勢次第では今後の動きが一変する可能性もある。

■ 電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

半導体関連はメモリー系の部品製造が活発化し、検

査装置の分野が繁忙になっている。新規の見積り依頼や試作案件も増加している。しかし、具体化や量産化までには一定時間を要する見込み。データセンター向け基板は堅調に推移しているが、銅や金をはじめとした材料の高騰が、収益圧迫要因となっている。

■ 輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車業界は、メーカーの生産動向によって受注の浮き沈みが大きく、今後の見通しも不透明。EVシフトへの動きが緩やかになり、量産予定がある企業は先行きを懸念している。中東情勢には、国内の自動車各社が警戒を強め、トヨタ自動車が現地向け車種の減産を計画するなど、影響が出始めている。鉄鋼材が品薄となり、価格が高騰気味となっている状況で、さらなる材料高騰も懸念される。農業機械部品や建設機械部品は低調のまま、回復の兆しが見えない。

■ 精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

カメラレンズの小型化・高性能化が活発化している。コンパクトデジタルカメラは、スマホカメラの高画質化で打撃を受けたが、近年はスマホとは違う撮影体験を求める若年層に人気が出ている。計器関連は業界全体が伸び悩んでいるが、アナログメーターからデジタルへ移行の動きがある。印刷機部品は量産品の受注が減少し、特殊品の受注にも波があり取引先ごとに月次の変動が大きい。

■ 製造業全般

漬物は、昨年の1月、2月は野菜高だったが、今年はキュウリがいくぶん高かったものの、ハクサイ、キャベツ、ダイコンは安く、利益率が良かった。みそは、寒い日が続いたことで出荷量が増加し、特に生みそが好調だった。生産が追い付かず、一部欠品となった商品もあった。ただ、原材料の米の高止まりで、みそや甘酒などの価格が上昇している。依然、付加価値の高い高価格帯の商品の動きは低調で、低価格品の需要は好調を維持している。

さまざまな商品の値上げが続き、消費者の節約志向が止まらない。スーパーなどでは人件費や仕入れコスト増加による収益率の悪化が顕著となり、価格転嫁は行われているが、上昇幅が大きいいため、顧客の買い控えに直結している。こうした中で、米国・イスラエルによるイラン攻撃が行われ、その影響に対する危機感が急速に広がっている。すぐに反応が現れたのは原油高で、石油元売り各社が卸価格を引き上げたため、諏訪地方の多くのガソリンスタンドが大幅な値上げを行った。政府は備蓄石油の放出を決めたが、戦争終結の見通しは立っていない。「ガソリン価格がどこまで上がるのか恐ろしい。早く平常に戻ってほしい」という切実な声もあり、悪影響の広がりが懸念される。

■コンビニ

相次ぐ値上げでプライベートブランド商品も価格が上昇している。米の価格が下がらず、おにぎりや弁当品が値上げとなる見通し。売れ残りを回避するため、在庫を極力抱えない態勢へシフトしている。

■土産物店

スキー客が帰りに立ち寄り土産を買う動きはあるが、団体客は少なかった。インバウンドも少なかった。

■飲食店

飲食業界では、節約志向の高まりで来店客数が伸び悩んでいる。新年会シーズンが終わり、出張客も減少している。週末は家族連れや小団体が中心となっている。

■イベントホール

各種団体の懇親会などで一定の売上は確保され、3月以降も団体利用予約が入るようになった。

■生花店

原油高騰は生産者への打撃が大きく、母の日の仕入れなどは品薄や単価高騰で市場が縮小することが懸念されている。

■家電店

蛍光管の製造中止で家庭向け照明器具(LED)に対する問い合わせが増加し、関心が高まっている。

■靴店

雪が降らないため冬物の売れ行きが伸びず、2月はまだ春物には早く、学校用品も4月の入学直前にならないと準備しない傾向になり、全体的に低調だった。その中でスケッチャーズの人気は高く、好調に推移した。

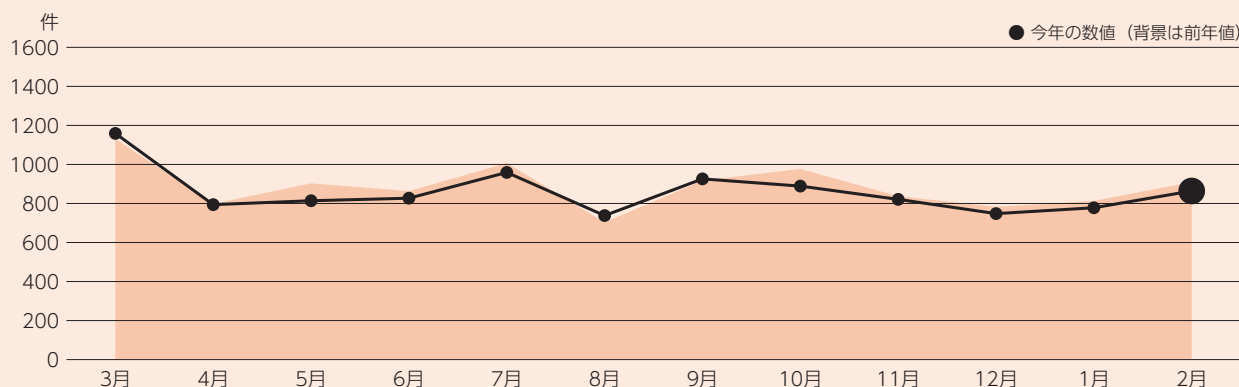
■タイヤ販売

今シーズンは降雪がなく売上は不振が続き、夏タイヤはモデルチェンジが少なく、買い替えを我慢する動きがある。

■自動車販売

諏訪地方の2月の車庫証明件数は864件で、前年同月比46件、5.0%減少した。ダイハツは、認証不正の影響を受けていた前年と比べて売れ行きは好調。そのほかのメーカーは、新車投入まで買い控える動きがある。

●車庫証明件数の推移



冬季の閑散期で、各観光地の入り込みは減少した。今シーズンは季節要因に加えて、物価高騰や日中関係悪化の影響が見られる。各地の宿泊施設では素泊まり客が増加傾向で、上諏訪温泉ではこの1年間、宿泊者数の約38%（約14万人）が「夕食なし」のプランを選択した。インバウンドは中国人観光客が減少し、人気観光地へ日本人観光客が移動したことが減少要因と考えられている。さらに、降雪が少なかったことで、各地のスキー場で、コンディション不良のゲレンデが見られ、苦戦した。各施設とも人材不足は、潜在的な不安要素となっている。先行きは、米国とイスラエルのイラン攻撃による広範囲な影響の懸念などから、予約状況も思わしくない。

■上諏訪温泉

前年同月比の宿泊人数は、諏訪湖温泉旅館協同組合加盟の14施設中7施設がプラスとなった。14施設総体の2月客室稼働率は、54.5%（前年50.6%）だった。

た。暖かい日が続いたことで、宿泊客が増加した。1月～3月は休館日を設ける施設が多い。

■下諏訪温泉

年明け以降、前年対比で売上の減少が続いている。3月は企業の旅行や合宿の受け入れがあるが、予約状況は総体的に低調。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

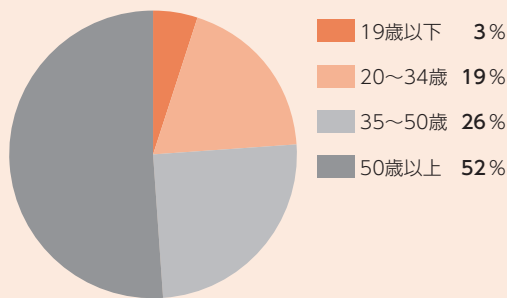
客室を改装して売上が伸びた宿泊施設はあるが、総体的には閑散期で観光客は減少した。雪不足のスキー場が多く、スキー客も減少した。4月以降、特にGWの入り込みが期待されている。

■諏訪大社

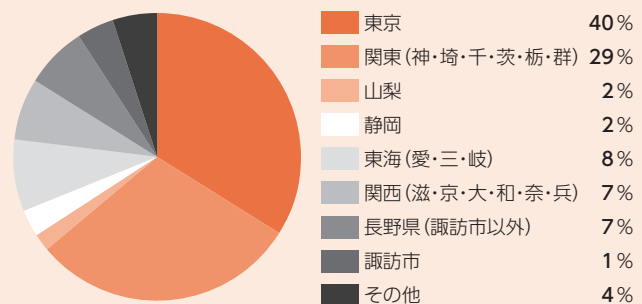
上社・下社合わせた2月の参拝者数は約58,000人だった。前年同月に比べ約7,300人、14.5%増加した。

●諏訪市観光案内所 2月日本人来訪者（一般社団法人諏訪観光協会提供）

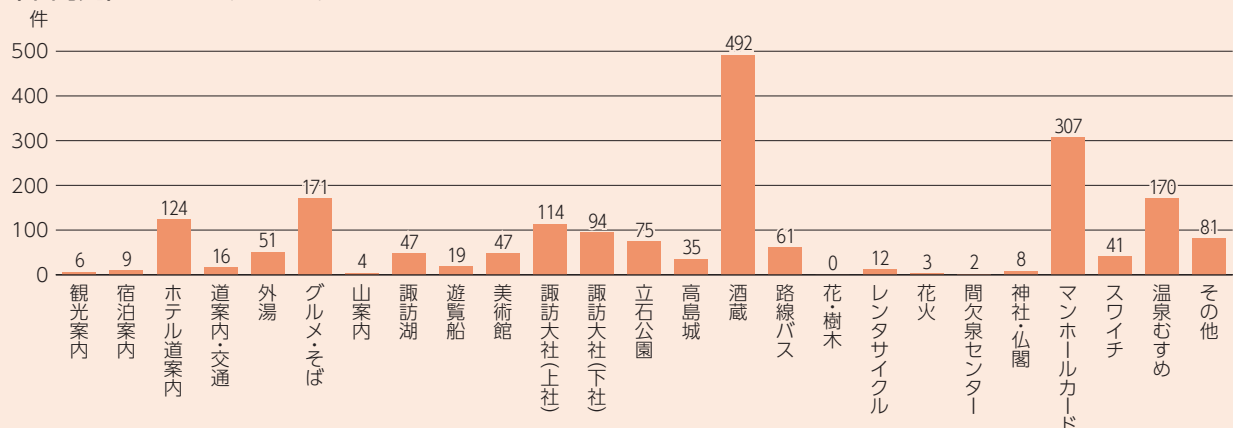
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉複数案内（単位：人）



2月の市町村からの受注工事は、合計19件78百万円となった。前年同月に比べ件数は19件減少し、契約金額は584百万円、88.2%減少した。国、県関係の2025年4月～2026年2月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも減少した。一方、民間工事は、諏訪地方の1月の新設住宅着工戸数が65戸で、前年同月に比べ66戸減少（△50.4%）した。首都圏からの移住ニーズは引き続き旺盛。

■公共工事

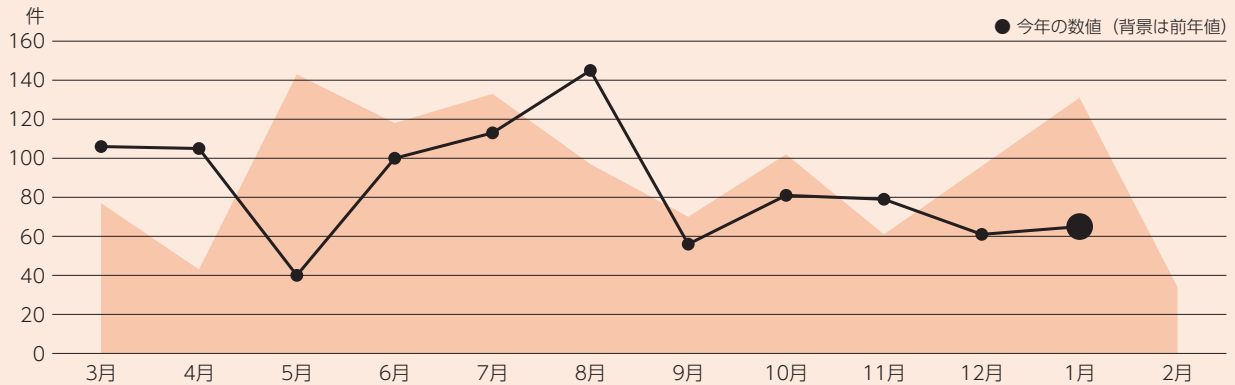
2月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所20件、県警察本部1件の合計21件で、契約金額は533百万円だった。2025年4月～2026年2月の累計は116件5,179百万円で、前年

同期比で件数は20件減少し、契約金額は3,735百万円減少（△41.9%）した。市町村からの2月の受注工事は、建築工事がなく、土木工事および下水道工事18件77百万円、その他工事1件1百万円だった。

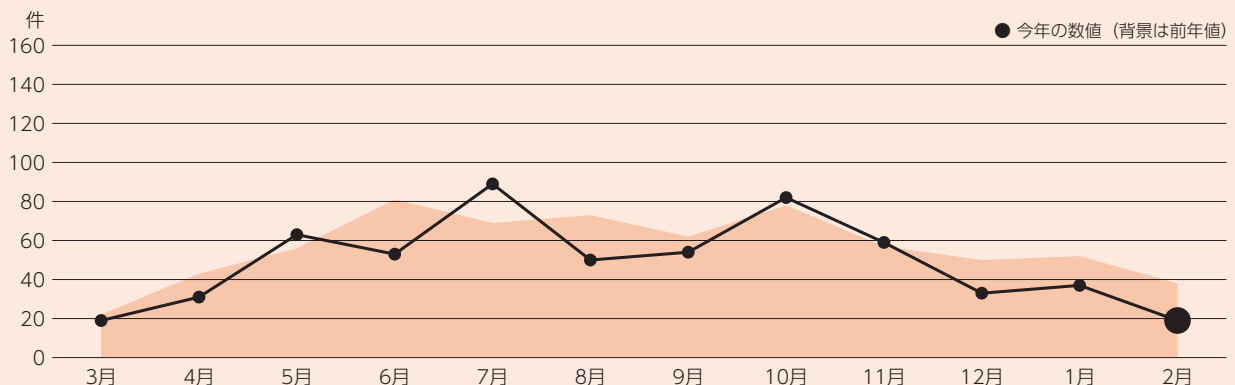
■民間工事

1月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が5戸減少の40戸、「貸家」は70戸減少の16戸、分譲は9戸増加の9戸だった。2025年4月～2026年1月の累計は845戸で、前年同期比149戸、15.0%減少した。長野県内の1月の新設住宅着工戸数は763戸で、前年同月比25.3%減少した。利用関係別の対前年同月比は、持家が30.5%増加、貸家が64.4%減少、分譲が50.6%の減少となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



諏訪地方の1月の有効求人倍率は、前年同月比0.02ポイント低下し、前月比0.01ポイント低下の1.25倍となった。37ヵ月連続で前年同月を下回った。ただ、製造業では新卒者の採用ができず、人員確保に迫られているケースがある。長野県の有効求人倍率は、前月と同じ1.25倍で、製造業が2ヵ月ぶりに増加した。全国の有効求人倍率は、前月比0.02ポイント低下の1.18倍で、省力化投資で求人を控える動きがあり、2021年12月以来、4年1ヵ月ぶりの低水準

となった。全国の完全失業率は、前月比0.1ポイント上昇の2.7%だった。上昇は5ヵ月ぶり。

諏訪地方の新規求人数は1,586人で前年同月比184人増加(13.1%)した。業種別前年同月比の新規求人数は、製造業35.6%、運輸業・郵便業122.2%と増加したが、教育・学習支援業△30.8%、その他のサービス業△11.1%と減少した。新規求職者数は780人で前年同月比31人減少(△3.8%)した。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業

・中東情勢の影響で、原油価格の上昇は避けられず、今後の動向が懸念される。
・戦争のせいで各種ガス(プロパン、窒素、LPG、アンモニア、水素等)が値上がりし、収益を圧迫する。原油高は直に影響するので、早く終わってほしい。

●一般機械製造業

・物価高騰、金利上昇による景気低迷が心配だったが、米国・イスラエルとイランの戦争、関税の問題もまた出てきており、外部要因による景気低迷が心配。
・期末賞与を支給すれば今期赤字転落するが、従業員のモチベーションと離職防止を優先する。

●電気機械製造業

・米国とイスラエルのイラン攻撃で、工業油などの値上がりが不安。

●輸送用機械製造業

・受注は一定の確保はできているが、関税や中東問題の影響で今後の動きが心配。
・従業員の賃上げを検討しているが、賃上げ分→製品販売価格へ転嫁→自動車販売価格の高騰→自動車が高すぎて購入できない。この悪循環が続いているうちは、景気は戻らない。賃金が物価高騰水準にたどり着くのは当分先で、むしろイタチごっこが続いている。

●精密機械製造業

・定期的に中国の工場に出向いているが、景気が相当悪い。中国の計画経済は、景気回復に相応の時間を要すると考えている。

●食品製造業

・コンビニで、さすがにおにぎり1個198円(中には298円もある)は高過ぎる。トランプ大統領はやり過ぎだと思う。これから日経平均株価も5万円を割るのではないかな。

●飲食店

・人手不足でセルフレジを導入する同業者が増加しているが、当社はお客様と店舗スタッフの接点づくりのため導入しない。

●土産物店

・ガソリンなど必需品の値上げが再来すると、観光への支出は少なくなり、より近い目的地を選ぶようになる。山間地の観光地である当地にはますます不利な状況。

●建設業

・離職対応による賃上げは進んでいるが、実質賃金上げができていない企業はほとんどない。
・期末が近くなりやっと県からの入札案件が出始めた。

●観光業

・諏訪地方は来年から再来年は朝ドラ、御柱、国スポなどが行われる予定だが、2026年度は目玉イベントがなく、各施設の知恵と営業力が試される1年となりそう。
・世界中で紛争や経済摩擦が激化し混沌とする中、インバウンドは今までどおり来てくれるのか。国内もガソリンが高くなるとマイカー使用が減り、観光にはますますマイナス。

インフレ再燃、 金利上昇に注意

株式会社
小宮コンサルタンツ
CEO 小宮 一慶氏



2月28日に米国がイランとの開戦に踏み切りました。日本のインフレ再燃が心配です。インフレが再燃することで、高い確率で短期金利、長期金利ともに上昇します。イラン情勢の今後にもよりますが、インフレ対策、金利上昇に警戒しなければなりません。

まずはインフレです。ホルムズ海峡の安全な航行が難しくなる中で、原油やLNGの価格が騰勢を強めています。表は原油価格(ドバイ)です。今年1月には1バレル60ドル程度だった原油価格が2月には70ドル台に、そしてイランでの戦争が始まって1週間程度で、110ドルを超える水準となりました。

	ドバイ 原油価格 (ドル/バレル)
2020年	40.54
2021年	70.15
2022年	97.19
2023年	81.58
2024年	79.13
2025年	69.31
2025年 9月	68.20
10月	66.30
11月	64.00
12月	62.20
2026年 1月	60.30
2月	70.70
(出所)	Platts

原油価格は国際情勢に大きく左右されます。表にあるようにコロナ発生の2020年には大きな下落、一方ウクライナでの戦争が起こった2022年には急騰しました。ホルムズ海峡の封鎖状況にもよりますが、今後さらに原油価格が上昇する可能性もあります。

心配なのは日本の物価です。2025年は3%前後で推移していた消費者物価ですが、今年1月には2.0%にまで下落しました。しかし、これは昨年12月末のガソリンの暫定税率廃止や、電気やガスの補助金の影響が大きく、食料品などは値上がりが続いています。

日本は年間110兆円を超える輸入のうち、約4分の1がエネルギーです。そんな中での原油価格の上昇です。

また、このところ159円を超えて進んだ円安も大きく輸入物価に影響します。現状、ガソリン価格は暫定税率廃止を帳消しにするくらいの上昇をしており、この原稿を書いている段階ではリッター200円を超えています。電気・ガスは今後は補助金がなくなることに加えて、原油やLNG高の影響を受けて大幅な上昇が予想されます。インフレの再燃です。

インフレが再燃すると、昨年1.3%下落した実質賃金のこと心配になります。実質賃金は実額である名目賃金からインフレ率を差し引いたものですが、マイナスの状態が続いており、国民生活は以前より厳しくなっています。

それが今後インフレがひどくなると当然、実質賃金がさらに下がります。実質賃金がマイナスということは、これまでと同じものが同じ値段で買えなくなるということです。子供さんがいるような家庭では、食料品などは量を確保せざるを得ないですが、量を確保しようとすると質を落とさざるを得なくなります。

この春にある程度の賃金上昇は見込めますが、インフレはそれを帳消しにします。国民生活がますます厳しくなるのです。

さらには、原油などの価格上昇は、当然多くの企業業績を圧迫します。政府がいくら賃上げを声高に叫んでも、企業がそれに応じるかは不明です。むしろ、この状況ではどうしても賃上げに慎重にならざるを得ません。そうすると、企業は、想定していたような採用も行わず、また、賃上げも行いにくい状況に陥ります。ますます、実質賃金は上がりにくいと言えます。

そうするとインフレを抑え込むしか手はありません。日銀は政策金利(短期金利)を上昇させざるを得ません。そうすれば、現状159円を超えている円安にも多少影響があると考えられます。

おそらく、現状0.75%の政策金利を、4月の政策決定会合で0.25%上昇させ、政策金利が1.0%になると考えられます。年末には1.25%まで上昇する可能性も低くありません。

また、当然、こういう状況では政府は早急にインフレ対策を行わざるを得ない状況となり、すでに高市首相はすでにそれを表明しています。ガソリン、電気、ガスなどへの補助金を出すなどです。そうすると、もちろんその財源が必要です。

それだけでなく対名目GDP比で235%という先進国中最悪の財政状況の現状では、高市政権の「積極財政」の掛け声だけで長期金利が大きく上昇し、一時は10年国債利回りが2.3%にまで上昇しました。現在は少し落ち着いていて2.2%近辺ですが、こちらも再上昇する確率が高いでしょう。

これは、当然、企業が借り入れる長期金利にも影響します。有利子負債が多い企業に影響を与えるのはもちろんのこと、財務内容が比較的良好な企業でも、設備投資を躊躇する可能性があります。なぜなら、長期金利が上昇するとそれに応じた収益率の上昇が必要になるからです。

イランでの戦争の行方次第ですが、今後の原油価格、日本のインフレ率、金利からは当分目が離せない状況です。

諏訪信用金庫アプリ

ダウンロードはこちら→



スマートフォンから簡単に新規口座開設や残高照会、
入出金明細の確認などができます。登録は無料です。



諏訪信用金庫

SUWA SHINKIN BANK

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

TEL 0266-23-4572 FAX 0266-24-4055



ホームページ

Instagram